



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 TEL 045 (640) 3700
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	30,260	13.1	3,238	13.3	3,275	11.1	2,367	19.1
28年12月期	26,743	17.7	2,857	32.0	2,949	32.6	1,988	37.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,597百万円 (30.0%) 28年12月期 1,997百万円 (35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	115.81	—	20.5	18.8	10.7
28年12月期	97.28	—	19.4	19.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,435	12,295	66.6	600.63
28年12月期	16,458	10,843	65.8	529.71

(参考) 自己資本 29年12月期 12,276百万円 28年12月期 10,826百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,589	△578	△1,059	7,945
28年12月期	2,031	△895	△700	6,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭 —	円 銭 38.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 98.00	百万円 1,001	% 50.4	% 9.8
29年12月期	—	52.00	—	64.00	116.00	1,185	50.1	10.2
30年12月期 (予想)	—	39.00	—	29.00	68.00		58.6	

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年12月期及び平成29年12月期の「配当の状況」につきましては、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 平成30年12月期第2四半期の配当の内訳 普通配当29円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	7.5	1,470	2.6	1,510	5.0	1,000	10.3	48.93
通期	32,400	7.1	3,430	5.9	3,510	7.2	2,370	0.1	115.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	22,496,978株	28年12月期	22,496,978株
② 期末自己株式数	29年12月期	2,058,300株	28年12月期	2,057,710株
③ 期中平均株式数	29年12月期	20,439,020株	28年12月期	20,439,268株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,049	10.8	2,894	15.4	3,137	17.5	2,363	34.4
28年12月期	22,600	12.6	2,507	25.8	2,670	28.0	1,758	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	115.65	—
28年12月期	86.02	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,813	11,533	68.6	564.29
28年12月期	14,984	10,109	67.5	494.61

(参考) 自己資本 29年12月期 11,533百万円 28年12月期 10,109百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,100	7.8	1,560	5.3	1,080	6.6	52.84
通期	26,800	7.0	3,240	3.3	2,230	△5.6	109.11

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通し（3頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 経営環境及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、電機分野については一部弱含みも見られましたが、半導体分野は回復傾向が続きました。また、自動車関連分野は引き続き研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、新卒稼働の早期化、及び技術者の処遇向上による優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当連結会計年度の売上高は302億60百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は32億38百万円（同13.3%増）、経常利益は32億75百万円（同11.1%増）となりました。また、株式買戻請求訴訟における和解成立に伴い、投資有価証券売却益を1億41百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円（同19.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

当社の主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等も行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の改善を柱とした、採用及び営業施策に注力した結果、引き続き稼働人数は増加し、契約単価も上昇いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は287億45百万円（同16.1%増）、営業利益は31億91百万円（同18.8%増）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、大型案件の受注減及び一部案件の原価増加により減収・減益となり、当連結会計年度における売上高は15億15百万円（同23.6%減）、営業利益は43百万円（同74.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は184億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億77百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は61億39百万円となり前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加いたしました。これは、主に賞与引当金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は122億95百万円となり前連結会計年度末に比べ14億52百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は66.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は79億45百万円となり前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には25億89百万円（同27.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には5億78百万円（同35.4%減）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には10億59百万円（同51.2%増）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
自己資本比率	69.6%	67.9%	66.1%	65.8%	66.6%
時価ベースの 自己資本比率	90.6%	114.3%	175.3%	153.9%	245.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.6年	0.4年	0.6年	0.4年	0.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	21.0倍	47.5倍	517.2倍	1,126.0倍	1,493.5倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、欧米やアジア新興国等の経済の先行き、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調であり、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績(連結・個別)予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行います。また、平成27年12月期より中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年20円(中間10円、期末10円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり52円を実施し、期末配当金は64円とすることを取締役会で決議いたしましたので、平成30年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金は、創業50周年記念配当金10円を含む39円、期末配当金は29円を予定しております。なお、平成30年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成30年12月期以降は、安定配当の見地から維持する最低限の年間配当金を1株当たり10円(中間5円、期末5円)といたします。

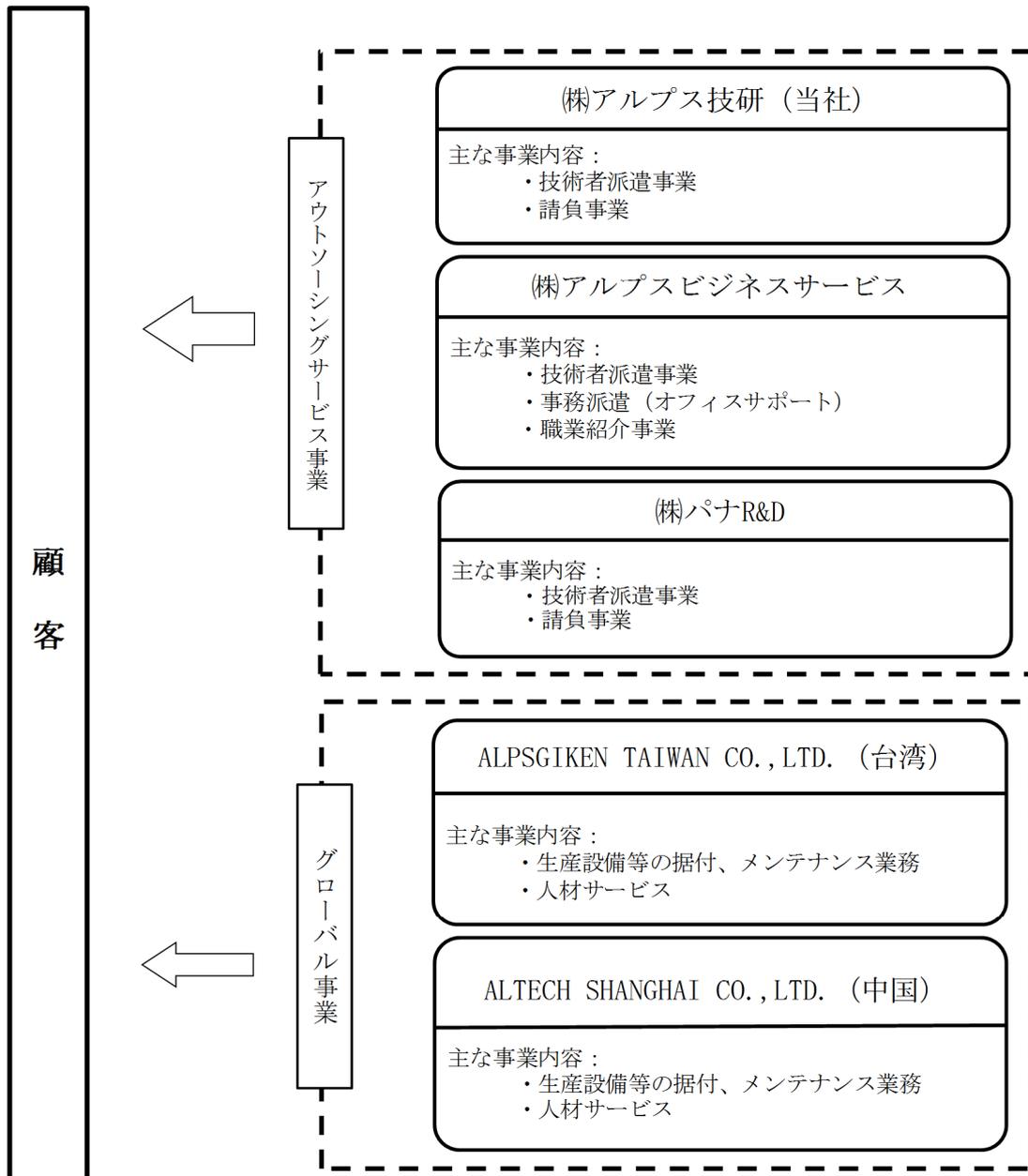
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（(株)アルプス技研）及び子会社4社から構成されており、当社グループの事業は、アウトソーシングサービス事業、グローバル事業の2事業を行っております。

本事業区分は、5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報における事業区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス 事 業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 CADオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
グ ロ ー バ ル 事 業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ALTECH SHINE CO., LTD. は、平成29年4月1日付でALPSGIKEN TAIWAN CO., LTD. に社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスを行ってまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内では技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、さらに高度な技術者を育成してまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成23年1月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の3つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ROE」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年7月に第10次5ヵ年計画をスタートいたしました。創業50周年に向け成長を加速するため「イノベーションによる企業規模の拡大」を5ヶ年計画とし、さらに「創業50年の力を結集し、次世代の強みを創造する」を第38期事業方針とし、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、成長分野への確に対応することで、顧客ニーズにお応えしてまいります。また、関係会社は、それぞれの分野で独自性を発揮し高い収益性を確保するとともに、アジア地域での事業基盤拡充に努め、グローバルなアウトソーシングサービスを提供することで、企業価値の向上を加速させてまいります。

① 技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスの提供

技術者一人ひとりがリーダーシップを持ち、変化に対応した技術サービスを提供することで、顧客満足度を高め、高度技術者集団としてのブランドを確立いたします。採用・教育・営業の仕組みを変革すること、チーム化・請負化を推進することにより、成長分野、成長顧客を先取りし、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

② 関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

関係会社は、それぞれの分野で独自性の発揮と高い収益性を確保することで、当社グループの成長、拡大及び競争力強化を推進してまいります。また、社会的課題の解決等、潮流を捉えた新規事業を創出することにより、当社グループの事業領域の拡大を図り、社会に貢献してまいります。

③ アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

台湾、中国等におけるグローバル事業の基盤のさらなる強化と事業分野の拡大を図るとともに、成長を続ける東南アジアを主な対象地域とし、現地のネットワークを活用した事業展開を進めます。

これらにより、アジア地域におけるグローバルなアウトソーシングサービスを提供する企業グループの構築に取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループのコアである無期雇用型技術者派遣事業において、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、「当社の魅力をしっかり伝える採用活動」、「顧客と当社が共に成長する営業・教育研修活動」、「新たな事業ドメインの構築」、「事業環境の変化に対応した組織づくり」の諸施策を推進することにより、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供により、企業価値の向上を持続させていくことが重要な課題と認識しております。

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業においては、顧客からの即戦力かつ高度技術を有する人材の要請が高まっていることから、中途入社社員数の増大や、優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の

展開を図ってまいります。また、全役職員一体となり採用連携を強化し、全国での採用活動を活発化させるとともに、多様な採用チャンネルを構築してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志をもって、自らの技術力を向上させることが企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、顧客ニーズに特化したカスタマイズ研修、技術者の長期キャリア形成を目的とした、シニア人材を含む年代別キャリア開発研修、次代を担う若手人材向けのマネジメント研修等に取り組んでまいります。

さらに、積極的に「チーム派遣」を推進するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「チームリーダー」を育成すべく、リーダー養成の研修を実施し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けるとともに、アルプスロボットコンテストや新入社員の技術発表会等により、「ものづくり」の技術力を高めてまいります。

③ 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、半導体、電機メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における効率化の流れは継続するものと思われま。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を受託する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直し、営業と技術者との連携強化を図ることで、「チーム派遣」や「プロジェクト受注」等を積極的に開拓してまいります。

さらに、医療・電子部品を始めとする成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。また、「チームアルプス」というビジョンの下、営業担当者のみならず、技術者自身も顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、加速化するグローバル競争の中で、技術アウトソーシング企業としてのプレゼンスを高めるため、平成27年4月に設立したヤンゴン支店(ミャンマー)を軸に、引き続き東南アジアにおける多角的な人材ビジネスを検討いたします。

平成28年9月には、高度技術者派遣で30年以上の実績を持つ(株)パナR&Dがグループ会社に加わりました。今後も製造メーカー全工程におけるワンストップ技術サービスをさらに強化してまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取り組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」を始めとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の重要課題の一つと認識し、今後も引き続き取り組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、派遣業界全体の健全化や派遣労働者のキャリアアップに資する研修の実施等が求められることになりました。改正内容は、「無期雇用型技術者派遣」に対して何らか規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性はなお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311,554	8,370,268
受取手形及び売掛金	3,916,462	4,357,141
有価証券	5,685	1,302
仕掛品	235,651	240,436
原材料及び貯蔵品	1,111	1,243
繰延税金資産	407,275	495,102
その他	291,243	296,710
貸倒引当金	△1,629	△1,819
流動資産合計	12,167,354	13,760,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,100,617	2,002,569
減価償却累計額	△1,285,936	△1,210,566
建物及び構築物（純額）	814,681	792,002
機械装置及び運搬具	73,989	69,284
減価償却累計額	△63,987	△65,086
機械装置及び運搬具（純額）	10,002	4,197
土地	1,409,651	1,473,995
建設仮勘定	21,060	349,635
その他	343,407	316,768
減価償却累計額	△330,968	△305,970
その他（純額）	12,439	10,798
有形固定資産合計	2,267,833	2,630,629
無形固定資産		
のれん	462,431	394,088
その他	65,381	61,546
無形固定資産合計	527,812	455,634
投資その他の資産		
投資有価証券	963,032	1,219,065
繰延税金資産	49,095	43,631
貸貸固定資産	554,557	276,183
減価償却累計額	△305,172	△170,644
貸貸固定資産（純額）	249,385	105,539
その他	253,012	220,610
貸倒引当金	△19,204	—
投資その他の資産合計	1,495,320	1,588,847
固定資産合計	4,290,967	4,675,111
資産合計	16,458,322	18,435,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,974	125,712
短期借入金	720,000	700,000
未払金	1,396,176	1,265,270
未払法人税等	513,140	635,458
未払消費税等	513,217	522,574
賞与引当金	886,233	1,199,079
役員賞与引当金	19,593	24,363
その他	1,184,519	1,250,194
流動負債合計	5,289,854	5,722,654
固定負債		
繰延税金負債	—	76,649
退職給付に係る負債	313,942	303,230
その他	11,129	37,317
固定負債合計	325,072	417,196
負債合計	5,614,926	6,139,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	6,461,651	7,684,179
自己株式	△1,026,636	△1,027,763
株主資本合計	10,567,507	11,788,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,280	438,192
為替換算調整勘定	27,067	49,008
その他の包括利益累計額合計	259,347	487,200
非支配株主持分	16,539	19,536
純資産合計	10,843,395	12,295,646
負債純資産合計	16,458,322	18,435,497

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	26,743,746	30,260,235
売上原価	20,057,264	22,737,674
売上総利益	6,686,481	7,522,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,646	121,620
従業員給料	1,218,916	1,325,533
賞与引当金繰入額	74,994	116,398
退職給付費用	27,477	28,427
減価償却費	125,659	172,983
役員賞与引当金繰入額	19,593	24,769
貸倒引当金繰入額	228	189
その他	2,234,078	2,493,802
販売費及び一般管理費合計	3,828,595	4,283,723
営業利益	2,857,885	3,238,837
営業外収益		
受取利息	11,967	1,792
受取配当金	16,421	20,678
助成金収入	11,447	11,456
受取賃貸料	46,783	43,404
その他	42,063	28,252
営業外収益合計	128,683	105,585
営業外費用		
支払利息	1,829	1,733
賃貸収入原価	32,169	58,757
為替差損	2,605	6,654
貸倒引当金繰入額	828	367
その他	72	1,164
営業外費用合計	37,505	68,677
経常利益	2,949,064	3,275,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	755	513
投資有価証券売却益	4,204	141,958
保険解約返戻金	2,132	797
特別利益合計	7,092	143,269
特別損失		
固定資産売却損	10	28,434
固定資産除却損	125	41,642
減損損失	75,837	—
投資有価証券売却損	23	—
保険解約損	—	665
特別損失合計	75,996	70,742
税金等調整前当期純利益	2,880,160	3,348,272
法人税、住民税及び事業税	895,313	1,072,463
法人税等調整額	△6,592	△93,877
法人税等合計	888,721	978,586
当期純利益	1,991,439	2,369,685
非支配株主に帰属する当期純利益	3,175	2,564
親会社株主に帰属する当期純利益	1,988,264	2,367,121

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,991,439	2,369,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,223	205,911
為替換算調整勘定	△19,938	22,373
その他の包括利益合計	6,285	228,285
包括利益	1,997,724	2,597,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,994,968	2,594,973
非支配株主に係る包括利益	2,755	2,996

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	5,260,299	△1,026,636	9,366,155
当期変動額					
剰余金の配当			△786,911		△786,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,988,264		1,988,264
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,201,352	—	1,201,352
当期末残高	2,347,163	2,785,329	6,461,651	△1,026,636	10,567,507

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,057	46,586	252,643	13,784	9,632,583
当期変動額					
剰余金の配当					△786,911
親会社株主に帰属する当期純利益					1,988,264
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,223	△19,519	6,704	2,755	9,460
当期変動額合計	26,223	△19,519	6,704	2,755	1,210,812
当期末残高	232,280	27,067	259,347	16,539	10,843,395

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	6,461,651	△1,026,636	10,567,507
当期変動額					
剰余金の配当			△1,144,593		△1,144,593
親会社株主に帰属する当期純利益			2,367,121		2,367,121
自己株式の取得				△1,126	△1,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,222,528	△1,126	1,221,401
当期末残高	2,347,163	2,785,329	7,684,179	△1,027,763	11,788,908

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232,280	27,067	259,347	16,539	10,843,395
当期変動額					
剰余金の配当					△1,144,593
親会社株主に帰属する当期純利益					2,367,121
自己株式の取得					△1,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,911	21,941	227,852	2,996	230,849
当期変動額合計	205,911	21,941	227,852	2,996	1,452,250
当期末残高	438,192	49,008	487,200	19,536	12,295,646

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,880,160	3,348,272
減価償却費	123,166	150,609
のれん償却額	14,917	58,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,057	189
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,953	4,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,874	311,127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,673	△10,712
受取利息及び受取配当金	△28,389	△22,471
補助金収入	△11,447	△11,456
支払利息	1,829	1,733
固定資産売却損益(△は益)	△745	27,920
固定資産除却損	125	41,642
減損損失	75,837	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,181	△141,958
保険解約返戻金	△2,132	△131
売上債権の増減額(△は増加)	△504,734	△428,445
たな卸資産の増減額(△は増加)	259,241	3,049
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,991	65,981
未払金の増減額(△は減少)	177,282	115,371
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,945	9,357
未収消費税等の増減額(△は増加)	16,468	△827
その他	△13,905	65,299
小計	2,944,115	3,588,239
利息及び配当金の受取額	28,529	22,471
利息の支払額	△1,804	△1,733
補助金の受取額	11,447	11,456
法人税等の支払額	△950,534	△1,030,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031,753	2,589,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	△96,009
有形固定資産の取得による支出	△76,307	△398,425
有形固定資産の売却による収入	748	17,369
有形固定資産の除却による支出	—	△37,616
無形固定資産の取得による支出	△17,998	△16,847
投資有価証券の取得による支出	△335,662	—
投資有価証券の売却による収入	17,874	180,000
賃貸固定資産の売却による収入	—	8,271
賃貸固定資産の取得による支出	△1,377	△1,132
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△240,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△486,918	—
貸付金の回収による収入	3,500	—
その他	16,450	6,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,690	△578,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
自己株式の取得による支出	—	△1,126
非支配株主への配当金の支払額	△1,726	△689
配当金の支払額	△698,785	△1,037,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700,511	△1,059,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,992	6,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	424,558	958,320
現金及び現金同等物の期首残高	6,562,647	6,987,206
現金及び現金同等物の期末残高	6,987,206	7,945,526

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,761,558	1,982,187	26,743,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	182,777	182,777
計	24,761,558	2,164,964	26,926,523
セグメント利益	2,686,941	168,234	2,855,175
セグメント資産	15,715,199	786,390	16,501,589
その他の項目			
減価償却費	114,410	1,535	115,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65,153	1,553	66,706

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	28,745,008	1,515,227	30,260,235
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,305	316,940	318,245
計	28,746,313	1,832,167	30,578,480
セグメント利益	3,191,319	43,680	3,235,000
セグメント資産	17,636,613	860,598	18,497,211
その他の項目			
減価償却費	113,921	754	114,676
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	436,440	480	436,921

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,926,523	30,578,480
セグメント間取引消去	△182,777	△318,245
連結財務諸表の売上高	26,743,746	30,260,235

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,855,175	3,235,000
セグメント間取引消去	2,710	3,836
連結財務諸表の営業利益	2,857,885	3,238,837

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,501,589	18,497,211
セグメント間取引消去	△43,266	△61,714
連結財務諸表の資産合計	16,458,322	18,435,497

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	115,946	114,676	—	—	115,946	114,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,706	436,921	—	—	66,706	436,921

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	75,837	—	—	75,837

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,917	—	—	14,917
当期末残高	462,431	—	—	462,431

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	58,918	—	—	58,918
当期末残高	394,088	—	—	394,088

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	529円71銭	600円63銭
1株当たり当期純利益	97円28銭	115円81銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年12月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,843,395	12,295,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,539	19,536
(うち非支配株主持分)	(16,539)	(19,536)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,826,855	12,276,109
期末の普通株式の数(株)	20,439,268	20,438,678

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,988,264	2,367,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,988,264	2,367,121
期中平均株式数(株)	20,439,268	20,439,020

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成29年12月12日付取締役会決議に基づき、平成30年1月1日を効力発生日として、以下のとおり、株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)を基準日(実質上、12月29日(金曜日))として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,248,489株
今回の分割により増加する株式数	11,248,489株
株式分割後の発行済株式総数	22,496,978株
株式分割後の発行可能株式総数	39,000,000株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成29年12月15日
基準日	平成29年12月31日
効力発生日	平成30年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 子会社の設立

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

成長産業へと向かう農業関連分野、及び人手不足が顕著となっている介護関連分野に対して、新たなモデルの人材派遣市場を創出すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会社を設立することといたしました。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	株式会社アグリ&ケア
② 所在地	神奈川県横浜市
③ 事業の内容	農業、介護分野における労働者派遣事業、請負事業など
④ 資本金	100,000千円
⑤ 設立の時期	平成30年4月(予定)
⑥ 出資比率	当社 100%

6. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730,317	6,528,040
受取手形	145,410	154,894
売掛金	3,141,395	3,548,699
仕掛品	55,558	81,099
原材料及び貯蔵品	1,111	1,022
前払費用	205,551	221,928
繰延税金資産	325,202	423,578
その他	54,717	69,623
貸倒引当金	△1,629	△1,819
流動資産合計	9,657,636	11,027,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800,554	790,637
機械装置及び運搬具	9,460	3,151
土地	1,350,177	1,474,141
建設仮勘定	21,060	347,940
その他	10,237	8,847
有形固定資産合計	2,191,489	2,624,719
無形固定資産		
ソフトウェア	55,908	52,303
その他	7,284	7,284
無形固定資産合計	63,192	59,587
投資その他の資産		
投資有価証券	963,032	1,219,065
関係会社株式	1,475,559	1,466,135
関係会社出資金	105,000	105,000
繰延税金資産	7,496	—
敷金及び保証金	104,173	113,637
保険積立金	62,786	41,591
貸貸固定資産	303,384	105,539
その他	51,142	50,841
投資その他の資産合計	3,072,575	3,101,811
固定資産合計	5,327,257	5,786,118
資産合計	14,984,893	16,813,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,136	17,691
短期借入金	700,000	700,000
未払金	1,356,365	1,197,130
未払費用	363,504	441,763
未払法人税等	503,629	569,070
未払消費税等	452,665	444,464
預り金	499,984	541,643
賞与引当金	772,079	1,061,538
役員賞与引当金	16,093	19,200
その他	3,812	4,343
流動負債合計	4,683,271	4,996,844
固定負債		
繰延税金負債	—	76,649
退職給付引当金	185,202	171,824
その他	6,998	34,546
固定負債合計	192,201	283,019
負債合計	4,875,472	5,279,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	677	677
資本剰余金合計	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	6,543	6,248
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	4,064,739	5,284,151
利益剰余金合計	5,771,283	6,990,399
自己株式	△1,026,636	△1,027,763
株主資本合計	9,877,139	11,095,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,280	438,192
評価・換算差額等合計	232,280	438,192
純資産合計	10,109,420	11,533,321
負債純資産合計	14,984,893	16,813,186

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	22,600,848	25,049,105
売上原価	16,618,504	18,487,277
売上総利益	5,982,343	6,561,828
販売費及び一般管理費	3,475,200	3,667,750
営業利益	2,507,143	2,894,077
営業外収益		
受取利息	651	130
受取配当金	80,279	218,233
助成金収入	11,447	11,456
受取賃貸料	50,496	46,740
その他	64,834	55,363
営業外収益合計	207,709	331,922
営業外費用		
支払利息	1,815	1,651
賃貸収入原価	35,740	72,789
為替差損	6,636	13,613
その他	—	50
営業外費用合計	44,193	88,104
経常利益	2,670,659	3,137,895
特別利益		
固定資産売却益	754	433
投資有価証券売却益	4,204	141,958
保険解約返戻金	2,132	797
特別利益合計	7,090	143,188
特別損失		
固定資産売却損	10	9,661
固定資産除却損	94	41,638
減損損失	71,096	—
投資有価証券売却損	23	—
保険解約損	—	665
特別損失合計	71,223	51,964
税引前当期純利益	2,606,526	3,229,119
法人税、住民税及び事業税	842,633	967,802
法人税等調整額	5,704	△102,392
法人税等合計	848,337	865,410
当期純利益	1,758,188	2,363,709